

5. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-4
	分析項目 I 教育活動の状況	5-4
	分析項目 II 教育成果の状況	5-18
III	「質の向上度」の分析	5-26

I 経済学部の教育目的と特徴

1 経済学部の教育目的

富山大学経済学部は昭和 28 年に設置され、経済学科，経営学科，経営法学科の 3 学科にそれぞれ 155 名，135 名，115 名の入学定員を擁する社会科学系総合学部である。

富山大学は，中期目標における基本的目標として，表 A の基本理念を掲げている。

表 A 富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

(出典：富山大学中期目標)

経済学部では，この目標を達成するために表 B の基本的な教育目的を定めている。

表 B 経済学部の教育目的

本学部は，個人を尊重する共生の精神を基礎に，国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し，広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すことを目的とする。

(出典：富山大学経済学部規則第 2 条)

2 経済学部の特徴

経済学部では表 C のような入学定員・現員の下で，表 A，表 B の教育目的を達成するため，入学者受入方針，学位授与方針，教育課程編成方針を策定し，以下のような特色ある教育活動の実践を目指している。

① 社会科学系総合学部の強みを生かした横断的教育

本学部は，経済学科，経営学科，経営法学科の 3 学科から構成され，それぞれの学士課程卒業生に対して学士（経済学），学士（経営学），学士（法学）の学位を授与している。さらに，各学科の専門性を高めるのみならず，学科の枠を超えて学ぶ履修コース制を昼間主コースに導入し，「広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成」を図っている。

② グローバル人材の育成

本学部では，アジア諸国を中心として大学間，学部間の交流協定を締結することによって学生の留学機会を確保し，「共生の精神を備えた創造性に富む人材」を育成している。また，国際的に通用する人材の育成を目指して，英語による専門科目の授業を提供している。

③ 地域社会との連携

「広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成」を以て地域や国際社会に貢献するため，外部の社会人講師による講義，銀行や証券会社による寄附講義，インターンシップによる就業（体験）教育，キャリア教育を導入している。

④ 夜間主教育

昭和 61 年 4 月に旧富山大学経営短期大学部を引き継ぎ，経済学科，経営学科，経営法学科の 3 学科から構成される北陸地方唯一の夜間主コースを設置している。夜間主コースでは，昼間に学ぶことが困難な学生のために，社会人特別入試を中心として学生を受け入れるとともに，各学科の基礎科目や専門科目を限られた時間で無理なく学べるよう教育課程を編成している。

⑤ 多様な人材の受入れ

本学部は，「個人を尊重する共生の精神」を踏まえ，一般選抜の他，普通科や専門学科

からの推薦入学，社会人特別選抜，私費外国人留学生選抜，第3年次編入学等により多様な学生を受け入れている。

[想定する関係者とその期待]

教育活動の実践に際して，学生本人及びその家族，企業，自治体等の社会全体を関係者として想定している。関係者からは，経済学，経営学，法学を横断的に学び，かつ理系科目も融合した幅広い知識を修得し，ファイナンス，政策立案，新ビジネスの創成といった技能を身につけ，社会的に活躍できる人材の育成を期待されている。特に，地域社会からは多様な人材を学部を迎え入れることを通じて，社会と共に生きる「共生」の考え方を持った人材を育成することが期待されている。

表 C 経済学部の入学定員及び1年次生現員数（5月1日現在）

コース	学科	入学定員	現 員 数					
			H22	H23	H24	H25	H26	H27
昼間主コース	経済学科	135	140	149	135	135	136	142
	経営学科	115	119	123	118	116	115	120
	経営法学科	95	102	98	96	98	97	101
	コース合計	345	361	370	349	349	348	363
夜間主コース	経済学科	20	23	24	20	20	21	22
	経営学科	20	23	24	21	21	22	24
	経営法学科	20	20	24	22	20	21	26
	コース合計	60	66	72	63	61	64	72
学部合計		405	427	442	412	410	412	435

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

経済学部には、平成 27 年 5 月 1 日時点で教授 37 人、准教授 25 人、講師 4 人、助手 5 人の計 71 名が在籍しており、学部教育を遂行するために必要な専任教員が確保されている(資料 1-1-1)。

資料 1-1-1 経済学部教員内訳 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学 科	経済学科	経営学科	経営法学科	計
講座	経済学講座	経営学講座	経営法学講座	
教 授	14	13	10	37
准教授	8	7	10	25
講 師	1	2	1	4
助 教	0	0	0	0
助 手	2	2	1	5
計	25	24	22	71

出典：経済学部調査統計資料

本学部では社会の要請や学術研究の動向を反映した教員組織の構築に努めている。各学科は一講座によって組織されているが、これにより小講座間の調整が不要となり、教員採用を含めて、教員組織の柔軟性を確保している。平成 26 年度から、ポイント制による教員数管理を導入し、総ポイントの枠内で人事計画を立案・実施し、教員採用計画を学長に提案している。採用・昇任人事は学科長会議において一元的に立案するとともに、退職や転出による教員補充はすべて一般公募による厳格な選考を経ている。

広い視野を備えた人材を育成するため、本学部では多様な教員の確保に努めている。平成 27 年 5 月現在で、専任教員のうち 27 名が実務経験者、5 名が海外出身者である。実務経験者は教育、研究のみならず就職指導や社会連携において貢献している。海外出身者は国際交流や学生の留学促進に貢献している。また、女性の専任教員は 9 名である。さらに、研究推進機構の極東地域研究センターと人事交流に関する覚書を締結し、その所属教員 4 名が東アジア地域の経済・社会に関する講義を担当している。加えて、企業や学外組織と連携した寄附講義を開講することによって、教育体制の充実を図っている。(資料 1-2-10 参照)

本学部では、資料 1-1-2 のような入学者受入方針に基づき一般入試や特別入試、社会人入試など多様な選抜方法により関係者の期待に応える学生を確保している。入試区分別の定員や選抜方法は不断に見直している。平成 28 年度には、高校側の受験対策等によって通常の推薦入試との差別化が不要となった A0 入試を廃止するとともに、その定員を高等学校から要請の高い推薦入試と、入学者受入方針が就職先企業から評価されている前期日程に振り替えた。平成 27 年度入試では、東海地区からの受験生の便宜を図るため、一般入試前期日程において名古屋試験会場を設置した。

資料 1 - 1 - 2 経済学部入学者受入方針

経済学部 入学者受入方針

経済学部では、個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すことを目的としています。

求める学生像**■ 経済学科**

- ・ 経済社会をとりまく諸問題についての理解力と判断力を備え、広く社会の要請に応えようとする意欲のある人

■ 経営学科

- ・ 戦略的な思考、創造的なアイデアをもち、適切な意思決定及び問題を発見・分析・解決できるビジネス・パーソンになる意欲のある人

■ 経営法学科

- ・ リーガル・マインドと経済・経営の知識とを併せ持ち、バランス感覚あふれる社会人・職業人になる意欲のある人

大学入学までに身につけておくべき教科・科目等**一般入試**

- ・ 外国語、数学、国語、理科、社会の基礎的学力と論理的・数理的思考能力や英語能力

特別入試

- ・ (A推薦、B推薦、帰国子女共通) 英語を含む文章読解力、コミュニケーション能力
- ・ (B推薦) 調査書の評定平均値4.0以上、英語、簿記、情報処理等で高度な資格
- ・ (社会人) 文章読解力、コミュニケーション能力

私費外国人留学生入試

- ・ 日本語能力、基礎的な英語能力、社会問題への関心、文章表現力

出典：経済学部ウェブ・サイト (<https://www.u-toyama.ac.jp>)

入学者選抜では入試倍率や志願者数だけに囚われるのではなく、オープンキャンパス、出張模擬講義、出張進路ガイダンス等の広報活動に注力し、大学選択のミスマッチを防ぐとともに入学者受入方針に合致した選抜に努めている(資料1-1-3)。オープンキャンパスにおけるアンケート(平成24~27年度)によると、参加者の約9割が「とてもよかった」または「よかった」と回答している。また、説明会やガイダンス用の統一スライドを作成して、担当教員の経験に関わらず本学部の教育課程や将来の進路を周知できるよう工夫している。

資料 1 - 1 - 3 オープンキャンパス、学部案内、模擬講義、進路ガイダンスの開催推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
オープンキャンパス(回)	1	1	1	1	1	1
(参加者数:人)			(658)	(706)	(786)	(774)
大学見学	16	15	20	19	27	22
出張模擬授業	23	14	23	20	24	40
出張進路ガイダンス	18	19	21	13	19	15

出典：経済学部調査統計資料

教員の教育能力向上及び教育プログラムの質保障・向上の工夫も着実に実施している。学内外の講師を招いて毎年開催する学部FD研修会は、事前調査の上、教員のニーズに応えるものを企画している(資料1-1-4)。特に平成27年度においては、学科別のFD研修

会や PROG テストの結果についての解説会等の複数の研修会を開催した。また、全学の教養教育の FD 研修会及び他学部の FD 研修会や英語授業研修への参加を促している。このような取り組みの結果、FD 研修会への参加率は 92.3% に達した。講義形式のすべての授業で実施される授業アンケートの結果は報告書として取りまとめられ、学生や教員の閲覧に供され、授業改善の資料として活用される（別冊資料 1-2-1『平成 27 年度授業評価アンケート結果主要部分（抜粋）』）。この他、平成 22 年以来、卒業直前の学生にアンケート調査を行うとともに、就職先企業への訪問調査を毎年実施して、教育課程の評価と改善に活用している（資料 2-1-6）。

資料 1-1-4 経済学部 FD 活動一覧（平成 22～平成 27 年度）

年度	実施内容	講師名・所属
22 年度	「大学一年生に求められる教育内容」の講演及び「入門ゼミ」実施方法発表	夏目達也・名古屋大学高等教育研究センター
23 年度	ブラックボードの講習会	上木佐希子・富山大学総合情報基盤センター
24 年度	「ゼミの在り方」について、フリーディスカッション	
25 年度	経済学部教員と学生によるゼミの活性化策としての大学間ゼミ交流活動の紹介	大坂洋，内田康郎，青木一益・富山大学経済学部
26 年度	Active Learning 活用と実践についての講演	水野鉄夫・人材開発コンサルタント・キャリアカウンセラー
27 年度	経済学部の講義型専門授業でのアクティブラーニングは可能か	橋本勝・富山大学 大学教育支援センター

出典：経済学部調査統計資料

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

社会科学系総合学部として教員組織編成や教育体制の充実をはかるため、一学科一講座制による柔軟な組織体制及び、ポイント制による柔軟な教員組織の編成に取り組むとともに、実務経験者や海外出身者等の多様な教員の確保に努めてきた。

また、入学者選抜方法を見直し、A0 入試から前期日程に入学定員を振り替えたことで、受験者数が増加したことから、関係者の期待に応えることができたと考える。

入学者確保については、平成 27 年度入試から名古屋試験会場を設置したことにより、東海地区での受験生が増加し、地域の受験生の期待に応えることができた。またオープンキャンパス等の広報活動を積極的に行うことで、本学部の基本方針を周知し、大学選択のミスマッチの防止や入学者受入方針に沿った学生の確保に努めた。

FD 活動や授業評価アンケートを継続的に実施し、その結果を教員が各自の授業の改善に活用してきた。

以上の点から、本学部の教育実施体制は期待される水準にあると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

経済学部では資料 1-2-1 のような学位授与方針を策定、公表することによって学士課程において修得すべき知識や能力を明確に体系化し、その高いレベルでの達成に取り組んできた。

資料 1-2-1 経済学部学位授与方針

経済学部 学位授与方針

創造力

経済学部は、経済学科、経営学科、経営法学科の三学科によって構成され、各々、経済学、経営学、法学の学位を授与している。各学科とも、社会科学的な創造力をはぐくみ、高度かつ幅広い専門知識の修得、現実社会に対する洞察力・分析力・問題解決能力を身につけることができる。

責任感

各分野の専門を学ぶことによって、自己の役割を理解し、他者への責任を果たす能力を身につけることができる。

コミュニケーション能力

社会科学に必要な論理的な思考や議論・プレゼンテーション能力を身につけることができる。

幅広い知識

教養科目によって、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるとともに、専門科目にあっても、学科を越えた履修を可能とする制度（コース制）を通じて、幅広い専門知識を修得することができる。

専門的知識

各分野の専門を学ぶことによって、持続可能な経済社会への貢献、企業経営に必要な思考と意思決定能力、法律の実際の適用に必要とされる柔軟・的確な判断力の涵養を達成することができる。

出典：経済学部ウェブ・サイト (<https://www.u-toyama.ac.jp>)

さらに、経済学科、経営学科、経営法学科では学問分野の特性を踏まえた具体性を持つ学位授与方針を定めている（資料 1-2-2）。

資料 1 - 2 - 2 学科別学位授与方針

経済学部経済学科 学位授与方針

創造力

失業、地域格差、財政赤字などのような国内の問題から、発展途上国における貧困や地球規模での環境などの問題まで、社会が抱える多様な問題の解決策を創造する力を身につけることができる。

責任感

経済社会の一員であることを認識し、人間の行動が経済に及ぼす結果を予測し経済人として自らが果たすべき役割を遂行することができる。

コミュニケーション能力

他者との議論を通して、明確な問題意識から結論に至る論理を構築し、自己の考えをプレゼンテーションすることができる。そのための手段として、情報機器によるデータの処理、通信ネットワークを利用したコミュニケーション、また外国語による情報の獲得及び発信をおこなうことができる。

幅広い知識

社会、自然、文化に関する幅広い教養を持った知識人として、多様な文化的・歴史的背景を持った地域、社会について、その理解に常に努める人間たることを目指す。

専門的知識

基礎から応用までの経済理論、制度および歴史を視点とする洞察力、並びに経済データを統計的手法を用いて分析する能力を身につける。

経済学部経営学科 学位授与方針

創造力

企業、地方自治体などの組織を取り巻く経営環境の変化へ対応するため、多様な経営諸理論を学習し、ビジネスマインド（経営的思考力）に基づいて思考し、問題発見・問題分析・問題解決を図り、新たな価値を創造する能力を育むことができる。

責任感

経済社会の一員であることを自覚し、企業の経営活動が社会に及ぼす影響を鑑み、双方の相互信頼関係の構築に向けて、組織人として自分の果たすべき役割を認識し、責任ある行動を遂行する礎を身につけることができる。

コミュニケーション能力

経営活動の場で直面する諸問題に対処するうえで、異なる文化的背景、価値観をもつ多種多様な集団・組織、他者に働きかけ、相互の意思疎通を図るビジネス・コミュニケーション能力、マネジメント能力を身につけることができる。

幅広い知識

企業の経営活動に関する知識の習得に加えて、人文科学、自然科学、社会科学の各分野の学習を通して、より広汎な知識と教養を兼ね備えたビジネスパーソンに不可欠な人間性を育むことができる。

専門的知識

経営学、会計学、商学、経営科学といった経営に関する多様な専門的知識を習得することにより、現実の企業経営の動向を理解し、戦略的に思考し、社会の発展・繁栄に貢献するプロフェッショナル（職業人）として行動する要件を備えることができる。

経済学部経営法学科 学位授与方針

創造力

これまで想定していなかったような紛争に遭遇しても、幅広い専門知識に裏付けされた柔軟な思考力や洞察力をもって、解決法を模索することができる。

責任感

日常生活において、説得や交渉等を通じて、トラブルを未然に防ぎ、また仮に紛争に発展した場合であっても解決への道標を示すことができる。

コミュニケーション能力

リーガルマインド（法的思考力）と経済・経営の知識を併せ持ったバランス感覚で、社会人・職業人として地域貢献することができるとともに、国際的場面でも活躍することができる。

幅広い知識

自然、社会、文化に関する幅広い教養をもとに、多様な文化的・歴史的背景を持つ地域や社会の理解に努め、自立した市民として活動することができる。

専門的知識

六法科目に代表される法学および政治学に関する幅広い知識を体系的に習得し、法律や国の仕組み等についての深い理解とリーガルマインド（法的思考力）を培うことができる。

出典：経済学部ウェブ・サイト (<https://www.u-toyama.ac.jp>)

学位授与方針で示された学習成果を達成するため、本学部では資料1-2-3のような教育課程編成方針を策定、公表している。

資料1-2-3 経済学部教育課程編成方針

経済学部 教育課程編成方針

- 1年次では、自学科のみならず他学科の基礎的知識、すなわち経済学、経営学および法律学を中心とした社会科学全般の基礎的知識を習得するべく、「専門基礎科目」を提供する。
さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次では、各学科の専門科目のうちコアとなる科目を中心に提供する。同時に、学科をまたがった4つの履修コースを含む7つの履修コース（社会経済システム、国際・地域、公共政策、戦略経営、ファイナンス、法律職、企業経営と法律）から一つを選択し、他学科の科目を含めて系統的に社会科学の諸分野の科目を提供する。
- 3年次からは、専門ゼミナールに所属して、さらに深く専門分野について学習をすすめる。4年次では、卒業論文を作成して、4年間の経済学部における学習の集大成とする。
- 経済学部は、昼夜開講制をとり、昼間動きながら学ぶことができる夜間主コースを設置している。夜間主コースにおいても上記の教育課程編成方針の基本は踏襲されている。（卒業論文は選択）

出典：経済学部ウェブ・サイト (<https://www.u-toyama.ac.jp>)

各学科では学部の教育課程編成方針を具体化した学科別教育課程編成方針を定め、カリキュラム編成の指針としている（資料1-2-4）。

資料 1 - 2 - 4 学科別教育課程編成方針

経済学部経済学科 教育課程編成方針

- 1年次においては、経済学の基礎的知識をマスターするために、また経営学・法律学の基礎的な知識をマスターするためにそれぞれの入門科目を必修科目として提供する。これらの学習を踏まえ、2年次以降においては、自己の希望進路に応じたコース（社会経済システム、国際・地域、公共政策、ファイナンスの4種）に所属し、経営学や法律学の専門知識の習得も可能となる。
また、創造的思考力を身につけるための基礎的知識や、社会人・職業人として要求される議論の仕方や文章作成法の初歩等を学習するために、少人数で構成される入門ゼミナールを、前期に提供する。
さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次以降は、複雑な社会を自分自身で考える目を養うため、理論経済、比較経済、政策科学、応用経済の4つの科目群の中から、経営学科と経営法学科の科目も組み込みながら自分の興味と関心に沿って、バランスよく履修することができるよう、科目提供を行う。
具体的には、まず4つの科目系列の基礎的な科目の履修を通じて、経済学の基礎的な概念や考え方を習得し、続いて、応用的な科目を学び、より広範な知識を習得する。また、所属するコースに応じて経営学科・経営法学科の科目が履修できるよう、カリキュラムが組まれている。
- あわせて、1年次の入門ゼミナールの内容を前提として、2年次の後期に基礎ゼミナールを提供することにより、少人数教育の下でコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力、文献の探し方やレジュメの作成法等をより専門的に学習する。
3年次からはより専門的な知識を効率的に習得するため、4年次まで2年間の専門ゼミナールを選択し、ディスカッション能力やプレゼンテーション能力など社会人としてのスキルを獲得して、自分の設定した問題に対する解決策を見出すことができる。
- 4年次には、専門ゼミナールの教員のもとで、卒業論文の作成を行うための卒業研究指導を提供する。ここでは、これまでに培ってきた諸々の能力の総仕上げがなされ、創造的思考力、問題解決に必要な力を身につけることができる。

経済学部経営学科 教育課程編成方針

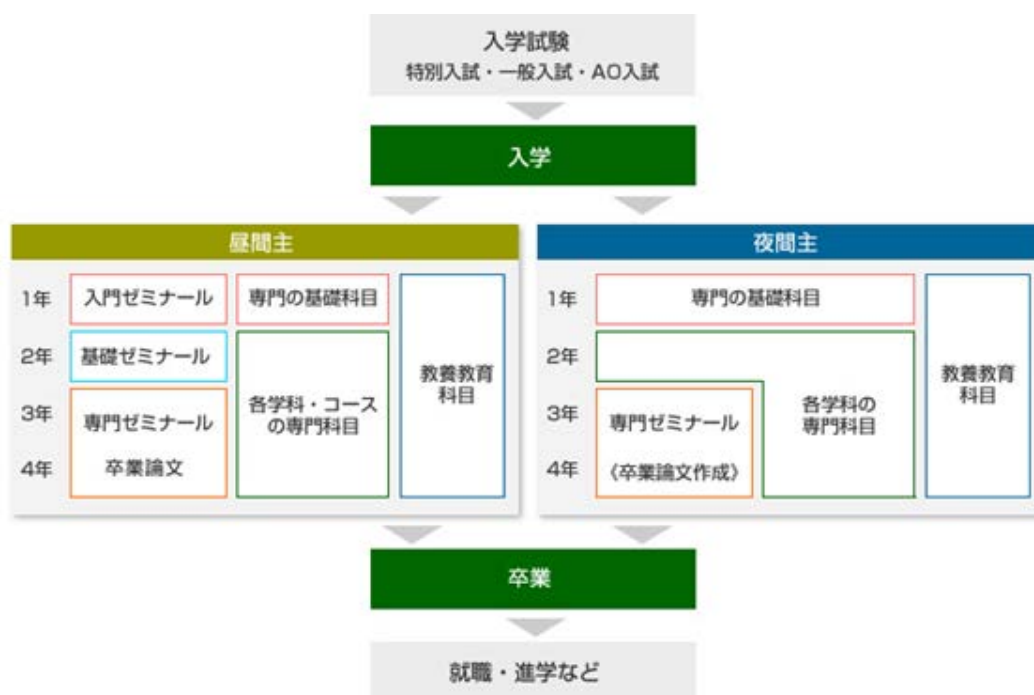
- 1年次においては、経営学の基礎的知識をマスターするために、また、あわせて経済学・法律学の基礎的知識をマスターするために、それぞれの入門科目を必修科目として提供する。これらの学習を踏まえ、2年次以降においては、自己の希望進路に応じたコース（戦略経営、国際・地域、企業経営と法律、ファイナンスの4種）に所属し、経済学や法律学の専門知識の習得も可能となる。
また、ビジネスマインド（経営的思考力）を身につけるにあたっての基礎的知識や、社会人・職業人として要求される議論の仕方や文章作成法の初歩等を学習するために、少人数で構成される入門ゼミナールを、前期に提供する。
さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次以降は、変化の著しい経営環境の下での企業経営を自分自身で考える目を養うため、経営学、会計学、商学、経営科学の4つの科目系列の中なら、それらに加えて経済学科と経営法学科の科目も組み込みながら自分の興味と関心に沿って、バランスよく履修することができるよう、科目提供を行う。
具体的には、まず4つの科目系列の基礎的な科目の履修を通じて、経営学の基礎的な概念や考え方を習得し、続いて応用的な科目を学び、より広範な知識を習得できる。また、所属するコースに応じて経済学科・経営法学科の科目が履修できるよう、カリキュラムが組まれている。
- あわせて、1年次の入門ゼミナールの内容を前提として、2年次以降も少人数で構成される各種ゼミナールを必修科目として提供する。具体的には、2年次の後期に基礎ゼミナールを開講することにより、少人数教育の下でプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を身につける一つの手段として、文献の探し方、報告の仕方およびレジュメの作成法等をより専門的に学習する。
3年次からはより専門的な知識を効率的に習得するため、4年次まで2年間の専門ゼミナールを選択し、ビジネスマインドやマネジメント能力、およびディスカッション能力、プレゼンテーション能力やチームワークなど社会人としてのスキルを獲得し、企業経営における問題解決能力を身につけることができる。
- 4年次には、専門ゼミナールの教員のもとで、データを収集・分析し、これらに論理的な考察を加えることによって、卒業論文の作成を行うための卒業研究指導を提供する。ここでは、これまでに培ってきた諸々の能力の総仕上げがなされ、創造的な思考力、問題発見・提起力、問題解決力を養うことができる。

経済学部経営法学科 教育課程編成方針

- 1年次においては、次年度以降の本格的な専門科目の学習に先立って、法学学の基礎的知識をマスターするために、またあわせて経済学・経営学の基礎的知識をマスターするために、それぞれの入門科目を必修科目として提供する。これらの学習を踏まえ、2年次以降においては、自己の希望進路に応じて4種類のコース（法律職、企業経営と法律、公共政策、ファイナンス）のうちから1つを選択して所属し、経済学や経営学の専門知識の習得も可能となる。また、リーガルマインド（法的思考力）を身につけるにあたっての基礎的知識や、社会人・職業人として要求される議論の仕方や文章作成法の初歩等を学習するために、少人数で構成される入門ゼミナールを前期に提供する。さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次以降は、所属したコースを問わず、リーガルマインド（法的思考力）を体得すべく、公法系、民法法系および企業関係法系の諸科目を幅広く体系的に提供する。その際、学生は、原則として下記のような段階を踏むことで、法律や国の仕組み等に関する深い知識を支障なく身につけていくことが可能となる。
具体的には、
 - まず、憲法、民法および刑法などのいわゆる六法科目を中心に履修して、法学学の基本的な概念や考え方を習得する。
 - 次に、こうした科目の知識が前提とされる、行政法、労働法および経済法などの科目を履修して、社会人・職業人として必須の知識を習得する。
 - さらにその後、複数の科目の内容が交錯したり、国際間での取引・紛争に関係したりする応用科目を履修する。この応用科目は、原則として実務家出身の教員が担当しており、担当者自身の経験を踏まえた実践的な内容が講義されるため、将来地域や国際的な場面で活躍するに当たっての示唆が大いに得られる。
- あわせて、1年次の入門ゼミナールの内容を前提として、2年次以降も少人数で構成される各種ゼミナールを必修科目として提供する。具体的にはまず、2年次の後期に基礎ゼミナールを提供し、次年度に備えて、文献の探し方、報告の仕方およびレジュメの作成法等をより専門的に学習する。次に、それを踏まえて3年次・4年次に専門ゼミナールを提供する。そこでは、様々なテーマにつき学生同士または教員と討論することを通じて、チームワークやディスカッション能力などといった社会人・職業人として十分に活躍できるためのスキルが獲得され、またリーガルマインド（法的思考力）が涵養される。
- 4年次には、専門ゼミナールの教員のもとで卒業論文の作成を行うための卒業研究指導を提供する。自らの設定したテーマについて1年間を費やして検討しそれを論文という形に仕上げることで、これまでに培ってきた諸々の能力の総仕上げがなされ、ひいては想定外の問題に対しても柔軟に対応することのできる創造力が体得される。

出典：経済学部ウェブ・サイト (<https://www.u-toyama.ac.jp>)

資料 1 - 2 - 5 卒業までの学習



出典：経済学部ウェブ・サイト (<http://www.eco.u-toyama.ac.jp/aboutus/introduce.html>)

カリキュラムは教育課程編成方針に沿って構築されており、学生は卒業まで資料1-2-5のような形で学修を進める。卒業要件単位は教養教育科目を30単位以上、専門科目98単位以上である(資料1-2-6)。また、昼間主コースでは卒業論文は必修である。

卒業論文指導は、3年生から4年生にかけての専門ゼミナールにおいて、2年間の一貫した指導のもとで行われている。

資料1-2-6 単位修得方法(富山大学経済学部規則・別表第2)

(昼間主コース)

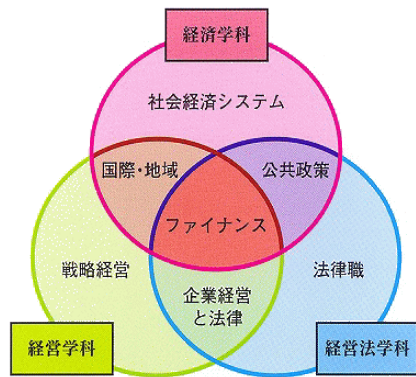
区分		各学科	所要単位
教養科目	選択	教養原論(人文科学系・自然科学系)	14
		総合科目	4
		小計	18
共通基礎科	選択	外国語(2ヵ国語各4単位)	8
		保健体育科目	2
		情報処理科目又は言語表現科目	2
		小計	12
専門科目	必修	共通科目	2
		専門ゼミナール	8
		卒業論文	4
	基礎科目	現代経済入門	2
		経済学入門	2
		経営学入門	2
		会計学入門	4
		入門法学 I	2
		入門法学 II	2
	選択	自コース科目	40以上
他コース科目			
共通科目		70以上 自学科科目 36以上	
自由科目としての教養科目, 共通基礎科目及び他学部専門科目(10単位まで)			
小計		98以上	
合計		128以上	

出典：富山大学経済学部規則(抜粋)

本学部では、所属学科を問わず社会科学の諸分野を体系的に学ぶため、1年次において経済、経営、法律分野から各2科目(14単位)を必修基礎科目としている。そこで得た知識をもとに、昼間主コースの学生は2年次から7つの履修コースのうちひとつに所属する(資料1-2-7)。コース科目(資料1-2-8)は育成する人材像と進路に基づき選定されている。所属学科科目、所属コース科目の双方に卒業要件単位が設定され、広い視野と高度な専門性を兼ね備えた知識の修得を動機付けている。平成26年度入学者では348名中160名が学科横断的なコースを選択している(資料1-2-9)。

資料 1-2-7 コース制について

- 経済学科で選択できるコース
 - 社会経済システム
 - 国際・地域
 - 公共政策
 - ファイナンス
- 経営法学科で選択できるコース
 - 法律職
 - 企業経営と法律
 - 公共政策
 - ファイナンス
- 経営学科で選択できるコース
 - 戦略経営
 - 国際・地域
 - 企業経営と法律
 - ファイナンス



出典：経済学部案内 2008（抜粋）

資料 1-2-8 コース別授業科目配置（富山大学経済学部規則 別表第3）

履修コース科目										平成 26～27年度入学生											
昼間主コース					コース名					コース名											
学科等	授業科目	開設単位	社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス	学科等	授業科目	開設単位	社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス		
経済学科	ミクロ経済学Ⅰ	4	○			○		○	○	経営学科	原価計算論	4		○			○				
	ミクロ経済学Ⅱ	4						○	○		管理会計論	4		○				○			
	マクロ経済学Ⅰ	4	○			○		○	○		ファイナンスの基礎	2								○	
	マクロ経済学Ⅱ	4							○		経営モデル分析	2			○						○
	政治経済学	4	○								経営数学	4			○						○
	景気循環論	2	○								情報システム論	4	○	○			○	○	○	○	○
	現代資本主義論	2	○								消費者行動論	4			○				○		
	経済学史	4	○								比較流通論	4						○	○		
	社会経済学	4	○								国際マーケティング	2					○				
	情報経済論	2	○								会計情報システム論	2			○				○		○
	ジェンダー社会論	2	○								ゲーム分析	4			○			○			○
	社会政策	4	○						○		オペレーションズ・リサーチ	4			○						○
	農業政策	4	○								憲法Ⅰ(人権)	4	○	○		○				○	
	労働経済論	4	○						○		憲法Ⅱ(統治機構)	4	○		○					○	
	社会調査論	2	○								行政法	4			○					○	
	経済史総論	4	○							税法	4			○				○	○	○	
	西洋経済史	4	○							刑法総論	4			○							
	日本経済史	4	○							刑法各論	4			○							
	社会学総論	4	○							刑事訴訟法	4			○							
	国際社会学Ⅰ	2	○							英米法	4			○							
	国際社会学Ⅱ	2	○							政治学	4	○		○					○		
	産業社会学Ⅰ	2	○							環境法	4			○					○		
	産業社会学Ⅱ	2	○							民法総則	4			○					○	○	
	地域社会学Ⅰ	2	○							物権法	4			○					○	○	
	地域社会学Ⅱ	2	○							債権法Ⅰ(総論)	4			○					○	○	
	世界経済論	4				○				債権法Ⅱ(各論)	4			○					○	○	
	アジア経済論	4				○				家族法	2			○							
	中国経済論	4				○				金融取引法	4			○					○	○	
	日本産業論	4	○			○	○			民事訴訟法	4			○					○	○	
	経済地理学	4	○			○	○			民事執行法	2			○							
	国際経済学	4				○				商法総則・商行為法	4			○		○	○	○	○		
	開発経済学	4				○				会社法	4			○					○	○	
	国際マクロ経済学	2				○				手形小切手法	4			○					○	○	
環境経済学	4	○			○		○		保険・海商法	4			○	○							

経済学科	資源経済学	4				○		○				○		○	○		
	地域経済論	4				○											
	産業組織論	4				○											
	経済政策論	4															
	財政学	4															
	地方財政論	4															
	公共経済学	4															
	金融論 I	4															
	金融論 II	4															
	金融機関論	2															
	国際金融論	4					○										
	証券市場論	2															
	資産価格論	2															
	統計学	4	○														
計量経済学	4																
経済情報処理	2																
経営学科	経営学と経済学に出る数学	2	○	○		○	○	○	○								
	経営管理論	4		○		○	○										
	経営戦略論	4		○		○	○										
	経営組織論	4	○	○		○	○										
	現代企業論	4	○	○		○	○										
	経営史	4	○	○													
	国際経営論	4		○		○	○										
	比較経営論	4				○	○										
	人的資源管理	4	○	○		○	○										
	コーポレートファイナンス	4		○			○										
	経営システム	4		○													
	流通総論	4		○			○										
	マーケティング論	4		○		○	○										
	物流システム論	4		○		○	○										
貿易論	4		○		○	○											
簿記論	4		○			○											
財務会計論	4		○			○											

備考 ○印は、各コースの科目を示す。

出典：平成 27 年度履修案内（平成 26 年度入学者～平成 27 年度入学者用）（抜粋）

資料 1 - 2 - 9 平成 26 年度入学生コース所属一覧表（平成 27 年 4 月 1 日現在）

コース	学科	経済学科	経営学科	経営法学科	計
社会経済システム		40			40
戦略経営		1	75	3	79
法律職				68	68
国際・地域		53	8		61
企業経営と法律			30	9	39
公共政策		34		17	51
ファイナンス		5			5
未提出者		3	2		5
計		136	115	97	348

備考：各学科の網掛け部分は学科横断コースを示す。

出典：経済学部調査統計資料

入学者受入方針に沿って受け入れた多様な学生に対して、学位授与方針に適う能力を備えさせるため、A0 入試、B 推薦入試合格者を対象として英語と数学の入学前準備学習を実施している。一方、入学前の社会科学分野での学修を積極的に評価するため、日本商工会議所簿記検定 2 級以上取得者には、専門科目「会計学入門」の単位を認定している。

なお、留学生については、入学後2年間、チューターを配属し、学習、日本語、日常生活、日本理解についてサポートしている。

本学部では、社会科学的な創造力を育み、社会に対する洞察力・分析力・問題解決能力を身につけるため、少人数のゼミナール（以下、ゼミ）教育を重視している。1年次の「入門ゼミ」、2年次の「基礎ゼミ」では専門的な学修に必要なスキルを修得し、3・4年次の「専門ゼミ」で専門性を高めて卒業論文の完成を目指す。すべてのゼミは実質的に必修であり、昼間主コースでは卒業論文も必修である。

ゼミ教育においても多様な学生に応じた学力・能力開発の手法を工夫している。経済学科では、平成27年度からレポート執筆を通じて論理的思考の習得を目指すプログラムを入門ゼミに導入した。また、ゼミ教育を通じて国際性や共生の精神を育むため、平成25年度以降、海外の大学で研究成果を発表するゼミに学部長裁量経費による引率教員の旅費の支援を行っている。

夜間主コースにおいても体系的な教育課程編成方針が貫かれている。昼間主コースと同様にすべての学科の1年生は経済・経営・法律分野の基礎科目を受講する。夜間主コースでは、入門ゼミ、基礎ゼミは開講されないが、多様な学びを保障するために1年単位で専門ゼミを選択（昼間主コースは2年単位）できる。さらに、少人数演習での主体的な学びを志向する学生のために、平成24年度から「自由ゼミ」が導入され、演習形式の授業をより多く受講できるようになった。

本学部では、学外の社会人による講義を公的機関や企業による寄附講義や外部講師による講義として教育課程に組み込んでいる。寄附講義の開講数は、平成22年度から平成23年度は6、平成24年度は8、平成25年度は7、平成26年度から平成27年度は6である（資料1-2-10）。講義の開講件数は、第1期と比較して、年あたり5.17件が第2期では6.83件に増加している。

資料1-2-10 寄附講義（平成25～平成27年度）

年度	実施内容	寄附講義先
25年度	証券市場論	野村証券
	金融機関論	北陸銀行
	経営学特殊講義「財務分析論」	北陸銀行
	経営学特殊講義「社会貢献と企業活動」	三谷産業
	経営学特殊講義「人材開発とコミュニケーション」	理想経営
	経営学特殊講義「国際協力論」	独立行政法人国際協力機構
	経営学特殊講義「地域企業の競争戦略」	富山県中小企業団体中央会
26年度	証券市場論	野村証券
	経済学特殊講義「銀行論」	富山銀行
	コーポレート・ファイナンス	北陸銀行
	経営学特殊講義「地方企業の成長戦略」	三谷産業
	経営学特殊講義「人材開発とコミュニケーション」	理想経営
	経営学特殊講義「グローバル人材育成論」	独立行政法人国際協力機構
27年度	証券市場論	野村証券
	金融機関論	北陸銀行
	経営学特殊講義「事例から学ぶ市場変化と企業経営」	三谷産業
	経営学特殊講義「人材開発とコミュニケーション」	理想経営
	経営学特殊講義「国際ビジネス支援事業」	独立行政法人国際協力機構
	経営学特殊講義「企業分析論」	北陸銀行

出典：経済学部調査統計資料

本学部では、自由科目として、教養科目、共通基礎科目に加え、他学部の専門科目を10単位まで卒業単位として認めている（資料1-2-6）。また、滋賀大学経済学部との交流協定に基づき、滋賀大学の集中講義を履修できるようになっている（別冊資料1-2-2）。

国際的に通用する人材の育成を目指して、本学部においてTOEICの団体テストを毎年6月と12月に実施し、学生の語学力の涵養と留学の促進を図っている（資料2-1-4）。また、平成26年度から英語による専門科目の授業を開講している（資料1-2-11）。本中期目標期間中に新たに4部局と部局間交流協定を締結し、交換留学生の相互派遣や派遣先での取得単位の相互認定を通じて国際的な通用性を備えた教育課程の編成に取り組んでいる（資料1-2-12）。

資料1-2-11 英語による専門科目の開講状況

年度	科目名称	単位数	延べ受講者数
平成26年度	「Macroeconomics」, 「Russian Studies」, 「Japanese Society」, 「Trade Theory」	8単位	69
平成27年度	「Microeconomics」, 「Health Economics」, 「Environmental economics」, 「Trade Theory」	8単位	41

出典：経済学部調査統計資料

資料1-2-12 部局間交流協定の締結状況

国名	大学・部局名	協定年月日
韓国	江原大学校経営大学	1996年2月1日
中国	中国人民大学公共管理学院	1996年12月10日
中国	西南交通大学交通運輸与物流学院	2007年8月20日
中国	中南林業科技大学経済学院	2009年6月25日
台湾	開南大学商学院	2013年6月25日
台湾	開南大学人文社会学院	2013年6月25日
中国	内蒙古大学経済管理学院	2013年8月1日
韓国	国立釜山大学校スクール・オブ・ビジネス及び経営特殊大学院	2014年10月17日

出典：経済学部調査統計資料

学生の主体的な学習を促すためにインターンシップを配置し、事前講義の実施や受入先企業との連携の下で単位認定している。参加学生数は、ほぼ毎年100名を超えている（資料1-2-13）。また、経済学部生の体験実施者が全学に占める割合は4～5割を占めている。国際インターンシップについても、海外企業実務研修（大連・中国）に、平成25年度には2名、平成26年度には1名の学生が参加して単位を修得した。インターンシップと並行して平成22年度から「人材開発とコミュニケーション」（寄附講義）や、本学アドミッションセンター講師による「キャリアデザイン論」を学部にて開講し、キャリア教育を強化している。

資料1-2-13 経済学部年度別インターンシップ実施状況

年度	受入企業数	体験希望者	体験実施者	全学に占める割合
平成16～21 年度平均	41	87	73	38.6%
平成22年度	56	128名	101名	38.3%
平成23年度	45	94名	78名	37.9%
平成24年度	24	48名	39名	22.7%
平成25年度	66	137名	118名	37.8%

平成 26 年度	68	131 名	107 名	36.4%
平成 27 年度	95	157 名	139 名	49.1%

出典：経済学部調査統計資料

就職支援活動については、上記インターンシップの他にも、教育課程外での就職支援活動として専門家や企業担当者を招き対応している（資料 1-2-14）。

資料 1-2-14 就職ガイダンスの開催推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
ガイダンス（回数）	12	16	16	27	27	31

出典：経済学部調査統計資料

学生が意欲をもって学習することを促進するために、3年生の成績優秀者には授業料を免除し、4年生の成績優秀者には学生表彰を贈っている。また越嶺会（富山大学経済学部同窓会）の後援により、富山大学経済学学生研究論文集『ESTUDIO』が富山大学経済学部ゼミナール協議会から発行され、学生が研究成果を発表する貴重な機会となっている。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

社会科学系総合学部の強みを生かして、社会科学全般についての基礎の修得に基づき、学生の主体的な学習に対応し得る履修コース制の定着を図ってきた。学科横断的なコースの選択者が 150 名を超すことから、学生のニーズに合った教育プログラムが提供できていると考える。

また、学生以外の関係者のニーズにも積極的に対応するため、公的機関や企業による寄附講義の開講に取り組んでおり、開講数及び受講者数は年々増加している。

教育課程の国際的通用性を高めるために開講した英語による専門科目は、すでに一定数の受講者がおり、今後の展開が期待できる。加えて、国際的に活躍できるコミュニケーション能力を育むための支援を、TOEIC 団体テストの学部開催、ゼミの海外研究発表への支援等を通じて実施している。また、国内インターンシップはもとより国際インターンシップへの学生の参加を促すとともに、キャリア開発に関する授業を新たに導入した。

以上の点から本学部の教育内容・方法は期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

平成 23 年度に経済学部に入学者のうち、平成 27 年 3 月に卒業した学生は、昼間主 365 名（編入学を含む）中 332 名（91.0%）、夜間主 71 名中 63 名（88.7%）であった。なお留年者の中には翌年度 9 月に卒業する学生もいる（参考、平成 27 年 9 月卒業昼間主 5 名）。

経済学部では在学中の状況から判断される学業の成果を適時に把握し、学修指導に生かすため、平成 27 年度より、担当教員が学務情報システムを用いてすべての学生の成績を確認するとともに、必要に応じて面談・指導を行い、さらに対応が必要な学生については学生生活委員会や全学の相談機関にて対応する仕組みを整えた（資料 2-1-1）。制度設計にあたり、過去数年間の学生の単位取得状況に関する統計をもとに、要指導水準を設定して教育経験に関わらず適切な指導が行えるように留意した。各学年において指導を必要とする学生を部局単位で把握することができ、早期の学修指導に効果があった。

資料 2-1-1 学生との面談指導体制

実施時期	昼間主コース	夜間主コース
1 年後期終了後（4～5月）	2 年生全員 （入門ゼミ教員が実施）	2 年生全員 （助言教員又は別途対応）
2 年前期終了後（10～11月）	2 年生全員 （基礎ゼミ教員が実施）	2 年生全員 （助言教員又は別途対応）
2 年後期終了後（4～5月）	3 年生全員 （専門ゼミ教員が実施）	3 年生全員 （専門ゼミ教員が実施）
3 年後期終了後（4～5月）	4 年生全員 （専門ゼミ教員が実施）	4 年生全員 （専門ゼミ教員が実施）
4 年前期終了後（9～10月）	指導教員が必要と考える者 （専門ゼミ教員が実施）	指導教員が必要と考える者 （専門ゼミ教員が実施）
4 年後期終了後（3月上旬以降）	留年者 （専門ゼミ教員が実施）	留年者 （専門ゼミ教員が実施）

出典：平成 26 年 7 月 9 日教授会資料

本学部では、シラバスに成績評価基準を明記しており、その基準に沿った厳格な成績評価を実施している。平成 25 年度より、成績評価の公正さを担保するために成績評価に関する「異議申し立て制度」を導入しており、統計上の単位修得状況や留年率、退学率が、履修・修了状況から判断される学習成果の状況を示すものとして活用できる。

関係者の理解と協力の下、教育成果の向上を図るため、平成 26 年度より、入学時に保護者説明会を開催して本学部における教育課程を説明している。また、同年度より保証人（保護者）に成績通知を行う頻度を増やした（資料 2-1-2）。

資料 2-1-2 保証人（保護者）への成績通知スケジュール

実施時期	昼間主コース	夜間主コース
1 年後期終了後（4月上旬）	2 年次全員	2 年次全員
2 年後期終了後（4月上旬）	3 年次全員	3 年次全員
3 年後期終了後（4月上旬）	4 年次全員	4 年次全員
4 年前期終了後（9月上旬）	4 年次全員	4 年次全員
4 年後期終了後（3月上旬以降）	留年者	留年者

出典：平成 26 年 7 月 9 日教授会資料

平成 22～27 年度における 4 年生の卒業と留年率の状況は資料 2 - 1 - 3 にまとめられている。

資料 2 - 1 - 3 4 年生の留年状況

年度（平成）	22	23	24	25	26	27
4 年生の在籍者数 (A)	501	495	510	483	505	461
卒業生数 (B)	414	403	419	405	435	387
留年生数 (C)	87	92	91	78	70	74
留年率 C / A	17.4%	18.6%	17.8%	16.2%	13.9%	16.1%

出典：経済学部調査統計資料

学外の語学等の試験の受験動向や結果から、学生が主体的に語学学習に取り組むとともに一定の成果を上げていることが伺われる。学部内で実施している TOEIC 団体テストでは、語学科目の単位取得に直接につながる 1～2 年生だけでなく 3 年生の受験者も多い（資料 2 - 1 - 4）。平成 27 年度 6 月期試験受験者からの聴き取り調査によれば、海外交流協定校との学生交流においてコミュニケーション力の不足を感じたことが受験動機との回答が寄せられた。グローバル人材育成の試みが学生の主体的な学びの意欲向上につながり、語学研修、留学参加者数の増加など教育成果の向上をもたらしている（資料 2 - 1 - 5）。

資料 2 - 1 - 4 TOEIC 団体テストの受験状況

学 年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生 以上	スコア 最高点	スコア 平均点
平成 26 年 6 月テスト	8	17	14	4	785.0	476.3
平成 26 年 12 月テスト	3	8	5	0	725.0	525.9
平成 27 年 6 月テスト	6	2	20	1	840.0	530.3
平成 27 年 12 月テスト	4	0	6	2	720.0	586.7

出典：経済学部調査統計資料

資料 2-1-5 学生の語学研修，留学参加者数

年度（平成）	22	23	24	25	26	27	参考 21
短期派遣留学プログラム	3	5	9	3	8	12	2
交換留学	1	1	4	4	6	9	4

注：大学が実施するもののみ。短期派遣留学プログラムは、マーレイ州立大学(アメリカ)、ユニテック・インスティテュート・オブ・テクノロジー(ニュージーランド)、ハワイ大学マウイカレッジ(アメリカ)、カレッジ・オブ・チャールストン(アメリカ)への1か月程度の語学研修。交換留学は大学間・部局間交流協定校への派遣留学であり、マーレイ州立大学(アメリカ)、江原大学校経営大学(韓国)、上海大学(中国)、開南大学(台湾)等への半年から1年の留学。

出典：経済学部調査統計資料

本学部では、卒業直前の学生を対象に大学での学習の成果についてアンケート調査を実施している。平成24年度以降は教育課程編成方針の記載項目に関して直接、自己評価を行わせる質問項目を追加した。ここから、大学での学習を通じて身についた能力として、「幅広い知識」「専門的学識」の評価が高かった(資料2-1-6)。一方で、「責任感」や「コミュニケーション能力」は評価が低くその改善は今後の課題である。

資料 2-1-6 大学で身についた能力に関する卒業直前学生へのアンケート調査

	とても 思う	少しそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	無回答	総計
創造力	18.7%	69.4%	11.3%	0.6%	0.0%	100.0%
責任感	20.5%	56.7%	21.3%	1.6%	0.0%	100.0%
コミュニケーション能力	30.0%	49.5%	18.7%	1.8%	0.0%	100.0%
幅広い知識	35.8%	56.9%	6.1%	1.2%	0.0%	100.0%
専門的学識	37.9%	55.7%	5.5%	0.9%	0.0%	100.0%

出典：経済学部調査統計資料

平成27年度に実施した企業アンケートによると、富山大学経済学部出身の社員は「知識」、「社会性」、「協調性」に対して高い評価をうけている。一方、「創造力」、「適応力」、「知識活用」、「国際化」に関しては、他大学の学生と比べて同程度の評価となっている(資料2-1-7)。

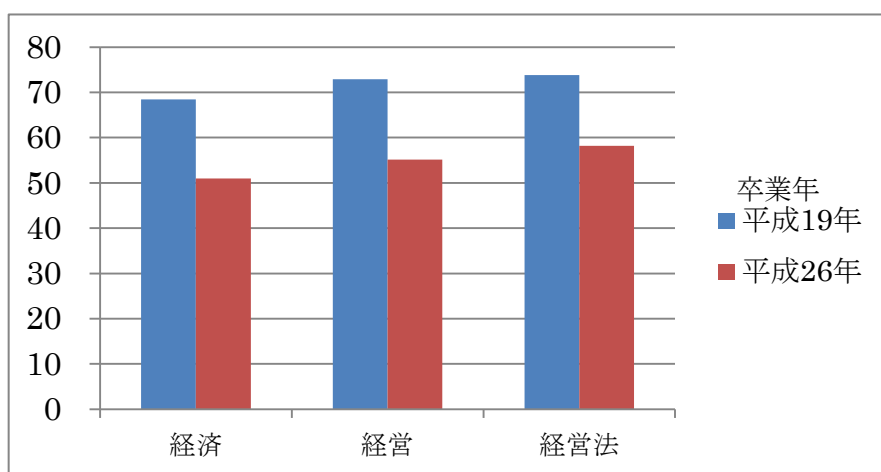
資料 2-1-7 富山大学経済学部卒業生採用実績企業等に対するアンケート調査
(富山大学経済学部出身の社員と他大学出身者の比較)

		大変優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	大変劣っている	無回答
知識	学問分野や専門領域に関する知識	4.5%	27.8%	51.8%	2.3%	0.0%	13.6%
	その他の学問分野や専門領域に関する知識	3.9%	22.7%	55.3%	3.2%	0.3%	14.6%
	新たな知識を素早く身につける力	7.4%	35.9%	39.2%	3.2%	0.6%	13.6%
社会性	礼儀マナー・責任感など必要な社会性	8.4%	31.7%	39.8%	6.1%	1.0%	12.9%
	社会のルールや人との約束を守る力	9.1%	30.4%	44.3%	2.6%	0.3%	13.3%
積極性	プレッシャーの中で力の発揮	4.9%	23.0%	49.8%	7.4%	0.6%	14.2%
	物事に進んで取り組む力	10.0%	27.5%	40.5%	7.4%	0.6%	13.9%
	他人に働きかけ巻き込む力	4.5%	17.5%	53.1%	9.7%	0.6%	14.6%
実行力	目的を設定し、確実に行動する力	5.5%	27.8%	47.6%	4.5%	0.6%	13.9%
	現状を分析し目的や課題を明らかにする力	6.5%	24.9%	50.2%	3.9%	0.3%	14.2%
	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	5.5%	18.8%	55.3%	5.2%	0.6%	14.6%
創造力	問題点を発見する力	3.6%	15.5%	62.5%	3.2%	0.6%	14.6%
	新たなアイデアや解決策を見つけ出す力	4.2%	14.2%	60.5%	6.5%	0.3%	14.2%
	新しい価値を生み出す力	3.6%	10.7%	63.4%	7.4%	0.3%	14.6%
協調性	自分の意見をわかりやすく伝える力	5.2%	25.2%	49.8%	5.2%	1.0%	13.6%
	相手の意見を丁寧に聴く力	8.4%	33.7%	41.4%	2.6%	0.6%	13.3%
	意見の違いや立場の違いを理解する力	6.1%	25.2%	49.5%	3.9%	0.6%	14.6%
	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	6.8%	30.4%	45.6%	2.6%	0.6%	13.9%
適応力	ストレスの発生源に対応する力	2.9%	15.9%	60.5%	5.2%	0.6%	14.9%
	新しい環境に対するチャレンジする力	4.5%	19.4%	56.6%	5.2%	0.3%	13.9%
知識活用	コンピュータやインターネットを活用する力	6.1%	15.2%	60.8%	3.9%	0.0%	13.9%
	プレゼンテーション能力	3.2%	16.2%	60.2%	5.2%	0.6%	14.6%
	記録、資料、報告書等を作成する力	5.5%	22.0%	55.3%	2.9%	0.3%	13.9%
国際化	語学など国際化への対応能力	1.9%	8.7%	64.7%	9.4%	0.0%	15.2%

出典：経済学部調査統計資料

また、本学部の教育課程編成上の特色である学科横断的な履修コース制に関して、「科目選択の助けになった」という項目で評価が高かった。実際に、導入前の平成19年度卒業生と26年度卒業生を比較すると、自学科以外の専門科目の単位を取得する割合が増加（自学科科目の割合が低下）しており、幅広い視野を持った人材育成に貢献できている（資料2-1-8）。一方、進路選択への影響はやや弱いことがわかった（資料2-1-9）。この点については寄附講義やキャリア形成関連科目の充実によって対応している。

資料 2-1-8 コース制導入前と直近卒業生の自学科専門科目取得単位数



出典：経済学部調査統計資料

資料 2-1-9 コース制の評価について卒業直前学生（昼間主）へのアンケート調査

	とても 思う	少し 思う	あまり 思わない	全く 思わない	無 回答	総 計
科目選択の助けになった	38.8%	41.3%	14.1%	3.4%	2.4%	100.0%
進路選択の助けになった	19.0%	33.6%	37.6%	7.3%	2.4%	100.0%

出典：経済学部調査統計資料

資格について、教員免許取得者は平成 22～26 年度卒業生累計で 18 名であり、一定数の取得者を出している。また、本学部は北信越地区の経済学部として唯一の社会調査士資格制度参加校であり、平成 22～26 年度にかけて 22 名の学生が認定されている。日商簿記 2 級による専門科目「会計学入門」の単位認定者は平成 22 年 20 名、23 年 14 名、24 年 28 名、25 年 30 名、26 年 25 名と多数にのぼっている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

まず、在学中の学業の成果を適時に把握し、学修指導に生かすために、担当教員による学習指導への組織的取り組みを実施した。

また、平成 19 年に導入した履修コース制は、第 2 期中期目標期間中に定着し、学生アンケートの結果からも幅広い知識の修得に貢献していることが確認されている。TOEIC 団体テストをはじめとする受験動向より学生の主体的な学習への意欲が醸成されていることがわかった。卒業直前学生を対象とするアンケート調査からは、「責任感」や「コミュニケーション能力」については改善の余地があるものの、本学部の教育編成の根幹的な目標である「幅広い知識」と「専門的学識」は身についたと判断される。本学部の卒業生を採用した企業のアンケート調査からも「知識」に関しては高い評価を得ている。

以上の点で、学業の成果については期待される水準にあると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学部は、経済・経営・法律にまたがる幅広い教育を提供している。学生の進路のほとんどは就職であり、就職率は、平成22年度94.3%、23年度92.1%、24年度92.3%、25年度92.1%、26年度95.3%、27年度96.2%であり、ほぼ全員が社会人となっている。進学者は毎年1~3%である。就職先は、製造業、金融・保険業、卸・小売業、公務、各種サービス業など多岐にわたっている(資料2-2-1)。

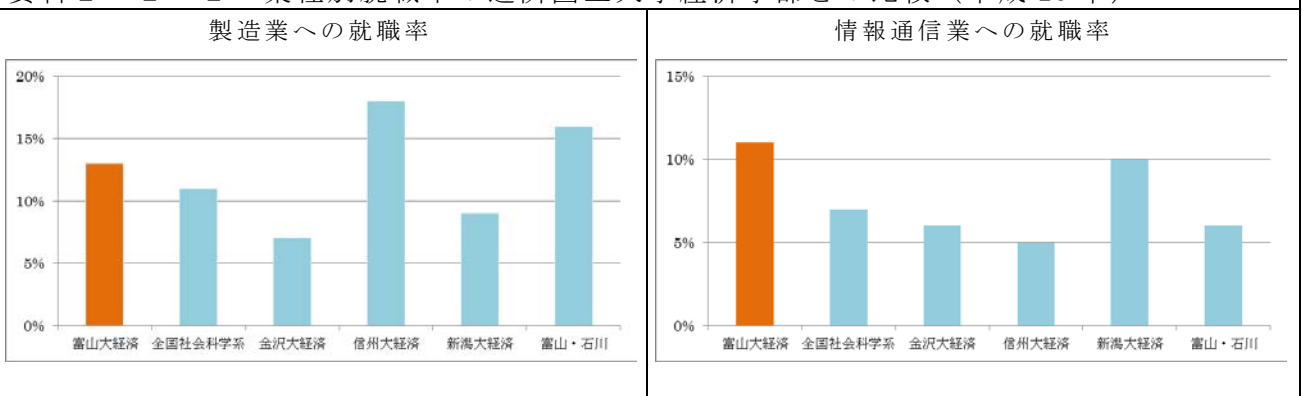
資料2-2-1 産業別就職状況

産業別	学部 性別	H22			H23			H24			H25			H26			H27		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農・林・漁業		2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業		8	5	13	7	4	11	11	6	17	12	6	18	8	11	19	10	3	13
製造業		31	21	52	23	17	40	25	18	43	27	25	52	32	28	60	43	27	70
電気・ガス・熱供給・水道業		7	1	8	2	3	5	3	2	5	4	2	6	2	1	3	5	1	6
情報通信業		11	15	26	17	15	32	27	17	44	25	9	34	12	13	25	25	21	46
運輸業・郵便業		6	5	11	7	5	12	6	1	7	7	3	10	8	3	11	8	0	8
卸・小売業		33	23	56	38	25	63	36	26	62	41	26	67	39	27	66	33	16	49
金融・保険業		37	34	71	30	39	69	32	31	63	33	19	52	42	43	85	45	25	70
不動産業・物品賃貸業		2	3	5	3	3	6	3	0	3	4	3	7	1	4	5	2	5	7
専門サービス業		0	0	0	0	0	0	3	1	4	2	3	5	8	5	13	5	6	11
飲食店・宿泊業		4	0	4	5	1	6	2	0	2	2	1	3	0	4	4	0	0	0
生活関連サービス・娯楽業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	7	6	5	11	2	0	2
教育・学習支援業		1	2	3	6	0	6	2	2	4	0	3	3	2	3	5	2	1	3
医療・福祉		4	4	8	1	4	5	5	7	12	5	5	10	3	3	6	2	7	9
複合サービス事業		6	12	18	11	8	19	7	6	13	10	7	17	3	11	14	5	4	9
サービス業(他に分類されない)		11	12	23	10	8	18	9	11	20	6	4	10	9	5	14	3	3	6
公務		38	12	50	33	10	43	33	13	46	38	13	51	30	15	45	29	16	45
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		201	149	350	194	142	336	205	141	346	220	132	352	205	181	386	219	135	354

出典：経済学部調査統計資料

富山県は全国的に見ても製造業の集積が大きい。また地方圏のなかでは情報・通信業の集積も高い。資料2-2-2は両業種への就職割合を全国の大学の社会科学系学科、近隣の金沢大学・信州大学・新潟大学の経済学部、富山県・石川県の大学全体と比較したものであり、本学部が地域の産業構造・ニーズに対応した人材を供給してきたことがわかる。

資料2-2-2 業種別就職率の近隣国立大学経済学部との比較(平成25年)



出典：経済学部機能強化検討会資料

本学部では、就職指導委員によって関東・東海地域及び近隣の石川県を中心として企業訪問を行い、就職先の開拓を図るとともに本学部卒業生の評価について意見を聴取している（資料2-2-3）。本学部卒業生の評価の高い点は、真面目さ、素直さ、基礎学力のバランスの良さである。反面、主体的行動力の不足も指摘された。

資料2-2-3 平成26年度企業開拓訪問先一覧

	地区	訪問企業名	訪問日
1	東海	名古屋銀行	10月24日
2	東海	大垣共立銀行	10月24日
3	東海	名港海運株式会社	11月7日
4	東海	十六銀行	11月7日
5	関東	沖電気工業株式会社	11月25日
6	関東	三菱東京UFJ銀行	11月25日
7	石川	北國銀行	12月9日
8	石川	石川日産自動車販売株式会社	12月9日
9	石川	金沢信用金庫	12月9日

出典：経済学部調査統計資料

資料2-2-4は、本学部学生の出身高校所在地域と就職先地域との対応関係を示したものである。これをみると、出身・就職先とも富山県の学生が多数を占める一方で、県内出身者の一定数が関東など他地域へ就職しており、富山県出身者に多様な就職機会を提供している。また、他地域出身者の一定数が富山県内に就職しており、人材の県内定着にも貢献している。さらに石川・福井両県出身者の、北陸地域内Uターン就職の結節点役割を担っているのが見て取れる（図の石川・福井両県出身で両県に就職した61名全員が出身県で就職）。

資料2-2-4 平成27年3月経済学部卒業生の出身地域と就職先地域の対応関係

		地域別就職者数												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
	入学者数	北海道	東北	関東	甲信越	富山県	石川・福井	東海	近畿	中国	四国	九州	その他	
出 身 高 校 所 在 地 域 等	1 北海道	1		1										2
	2 東北		6	2										8
	3 関東			5			1							6
	4 甲信越			12	24	2		1	1	1				41
	5 富山県			14	2	98	9	9	4			1		137
	6 石川・福井			22	1	24	61	4	5			1		118
	7 東海			17		3	2	31	7					60
	8 近畿			4			3	1	2					10
	9 中国						1							1
	10 四国													0
	11 九州													0
	12 その他						1							1
	計	1	6	77	27	129	76	46	19	1		2	1	385

出典：経済学部機能強化検討会「経済学部卒業生（平成27年3月期卒業生）に係わる出身高等学校所在都道府県と就職先都道府県に関する調べ」

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

卒業後の状況より、本学部卒業生が地域の産業構造を反映した形で就職していることがわかり、関係者の期待に応じていると判断できる。特に、製造業への就職者数は多く、地域経済の強みを人材面から支えている。また、金融や公務など社会科学の横断的な知識や能力が求められる業種にも相応の卒業生が就職しており、教育課程編成方針や学位授与方針を反映した人材が育っている。就職先からの聴き取り調査からは、主体的行動力の不足が指摘されているので、キャリア開発プログラムや交流協定校への留学促進など、主体的な学習の拡大に向けた取り組みを進めている。また、他県から進学した学生の一定数が県内企業に就職するとともに、県内出身者の一定数が首都圏や隣県に就職しており、人材の県内定着と県内学生の多様なキャリア形成の両面で相応の貢献をしている。

以上の点から、進路・就職の状況は期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

[英語による専門科目の開講]

本学部では、特色2.「グローバル人材」に示されるような人材の育成のために、平成26年度より、英語による専門科目の授業を開講している(資料1-2-11)。平成26年度と27年度の各年度において、それぞれ4科目8単位が開講された。これらの講義は留学を希望する本学学生の留学先での専門科目受講の準備として、海外交流協定校からの留学生にとっては本学での専門科目の学習を促進する、という意味で国際的通用性を持った教育課程の編成に資するものだと判断できる。

[大学間・部局間交流協定校の増加]

経済学部では第2期中期目標期間中に25名の学生が学生交流協定に基づき留学し、第1期中期目標期間(9名)に比べ16名増加した。また、平成25年度は開南大学商学院、開南大学人文社会学院(台湾)、内蒙古大学経済管理学院(中国)と、平成26年度は国立釜山大学校スクール・オブ・ビジネス、国立釜山大学校経営特殊大学院(韓国)と学部間交流協定を新たに締結した(資料1-2-12)。第2期中期目標期間中に協定を締結した協定校へも学生を派遣しており、国際交流の進展によって国際的に活躍できる人材の育成が促進されると期待される。

[ゼミナール活動の国際的展開への組織的支援]

平成25年度より、海外の大学において研究報告を行うゼミや海外の企業を訪問調査するゼミについて、学部長裁量経費を用いて、引率教員の渡航費などを支援している。この結果、平成25年度、平成26年度ともに6名の教員が担当するゼミが海外の企業調査や海外の大学にて研究発表を行った。このような取り組みによって学生の主体的な学習が促進されるとともに、本学部卒業生の弱点とされている主体的行動力の不足が克服されると期待できる。

[産学連携型教育の深化と展開]

本学部ではかねてより寄附講義や外部講師による授業など社会と連携した教育プログラムの開発に取り組んできた(資料1-2-10)。第2期中期目標期間中の寄附講義は39講義にのぼり、第1期中期目標期間(29講義)に比べ10講義増加した。平成26年度には国際協力機構(JICA)による「グローバル人材育成論」開講などその幅が広がられるとともに、本学教員と寄附講義提供先企業の手による教科書が出版されるなど、産学連携型教育の質的改善が達成されている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

コース制の実施の長期的な効果

本学部では、特徴1.「社会科学系総合学部の強みを生かした横断的教育」に照らして、コース制(7コース設置)が導入されている(資料1-2-7)。卒業生の修得単位を比較すると、コース制導入時の卒業生は、コース生導入前の卒業生に比べて、自学科以外の専門科目の修得割合が増えていた(資料2-1-8)。この傾向は、最近の卒業生にも当てはまり、自学科以外の専門科目の単位修得が定着してきていることを明らかにしている。以上から、コース制の実施は幅広い知識をもった人材育成に貢献し、教育水準の向上・高度化が図られたものと判断できる。